

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社コマースOneホールディングス

【英訳名】 Commerce One Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岡本 高彰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町6番地東急番町ビル

【電話番号】 03-5745-3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 田中 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町6番地東急番町ビル

【電話番号】 03-5745-3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 田中 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	586,670	707,662	2,520,037
経常利益 (千円)	123,869	172,348	588,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	77,677	109,661	393,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,669	73,080	561,158
純資産額 (千円)	1,413,934	1,884,504	1,811,423
総資産額 (千円)	2,225,858	2,705,935	2,592,358
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.72	14.58	52.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	69.6	69.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの再拡大により一部地域では緊急事態宣言が再発出され、飲食業を中心とした営業自粛などにより経済活動の停滞が続き、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の拡大や欧米での経済活動の再開など明るい材料はあるものの、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループを取り巻くEコマース市場は、昨年は新型コロナウイルス感染症の国内蔓延による消費活動が変化しいわゆる「巣ごもり消費」の活発化により大きく拡大いたしました。現状では急激な市場規模の拡大に一服感はあるものの、日本社会のDX推進に伴うEC化率の上昇と相まって継続的な成長を見せております。新型コロナウイルス感染症変異種の世界的な再拡大による景気の下振れリスク等の懸念材料はあるものの、当社グループの今後の業績に与える影響も軽微であると考えております。

このような状況下において、当社グループのECプラットフォーム事業における売上高は707,662千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は170,675千円（前年同期比29.6%増）、経常利益は172,348千円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109,661千円（前年同期比41.2%増）となりました。

なお、主要な子会社である株式会社フューチャーショップの売上高は537,385千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は169,209千円（前年同期比21.2%増）、株式会社ソフテルの売上高は167,874千円（前年同期比15.1%増）、営業利益は35,786千円（前年同期比129.5%増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産につきましては、2,705,935千円となり、前連結会計年度末に比べ113,577千円増加いたしました。流動資産は1,690,579千円となり、前連結会計年度末に比べ161,699千円増加いたしました。これは、主に業容拡大により現金及び預金が89,384千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,015,356千円となり、前連結会計年度末に比べ48,121千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券の時価下落に伴い投資その他の資産が57,810千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、821,431千円となり、前連結会計年度末に比べ40,497千円増加いたしました。これは、主に前受金が21,178千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1,884,504千円となり、前連結会計年度末に比べ73,080千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.9%から69.6%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,446,800
計	14,446,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年 6月 30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年 8月 13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,523,400	7,523,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,523,400	7,523,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 (注)	3,761,700	7,523,400	-	210,400	-	160,400

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,759,900	37,599	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	3,761,700		
総株主の議決権		37,599	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数は株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,172	1,321,556
売掛金	215,540	-
売掛金及び契約資産	-	205,529
仕掛品	3,972	3,711
前払費用	71,853	68,516
未収還付法人税等	-	80,017
その他	7,178	13,153
貸倒引当金	1,837	1,906
流動資産合計	1,528,879	1,690,579
固定資産		
有形固定資産	87,756	84,595
無形固定資産	257,255	270,105
投資その他の資産		
投資有価証券	589,577	536,847
その他	136,827	131,599
貸倒引当金	7,938	7,792
投資その他の資産合計	718,466	660,655
固定資産合計	1,063,478	1,015,356
資産合計	2,592,358	2,705,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,260	50,422
前受金	356,210	377,388
未払法人税等	98,165	18,870
賞与引当金	26,973	12,170
その他	168,555	284,446
流動負債合計	697,165	743,297
固定負債		
資産除去債務	33,527	33,557
繰延税金負債	30,783	26,021
その他	19,458	18,555
固定負債合計	83,769	78,134
負債合計	780,934	821,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	160,400
利益剰余金	1,186,033	1,295,695
株主資本合計	1,556,833	1,666,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,590	218,009
その他の包括利益累計額合計	254,590	218,009
純資産合計	1,811,423	1,884,504
負債純資産合計	2,592,358	2,705,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	586,670	707,662
売上原価	247,328	294,368
売上総利益	339,342	413,294
販売費及び一般管理費	207,685	242,618
営業利益	131,657	170,675
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	482	1,488
その他	215	185
営業外収益合計	699	1,675
営業外費用		
支払利息	211	-
上場関連費用	7,662	-
その他	612	2
営業外費用合計	8,486	2
経常利益	123,869	172,348
税金等調整前四半期純利益	123,869	172,348
法人税、住民税及び事業税	37,091	46,240
法人税等調整額	9,100	16,446
法人税等合計	46,192	62,687
四半期純利益	77,677	109,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,677	109,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	77,677	109,661
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	85,991	36,581
その他の包括利益合計	85,991	36,581
四半期包括利益	163,669	73,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,669	73,080

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サービス導入時及び導入後の機能拡張に伴うカスタマイズ売上について、当第1四半期連結会計期間より期間がごく短いものを除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が29,542千円、売上原価が9,277千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ20,265千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	15,674千円	17,231千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2020年6月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年6月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式150,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,400千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が210,400千円、資本剰余金が160,400千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
ECプラットフォーム事業	
インターフェース関連サービス	537,318
バックヤード関連サービス	167,094
ECサイト認証関連サービス	3,249
顧客との契約から生じる収益	707,662
その他の収益	-
外部顧客への売上高	707,662

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円72銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	77,677	109,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	77,677	109,661
普通株式の期中平均株式数(株)	7,243,180	7,523,400

(注) 1. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

(訴訟等)

当社の連結子会社である株式会社ソフテルは、2019年8月8日モダンデコ株式会社に対して、システムのカスタマイズ導入業務委託料の未払金18,338千円の支払いを求めて同社を提訴しておりました。2020年6月18日付けで同社より、カスタマイズし導入したシステムの欠陥による損害等の反訴(請求金額862,338千円)の提起を受け、2020年8月6日にその反訴状を受領し、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社コマースOneホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥 且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマースOneホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマースOneホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。